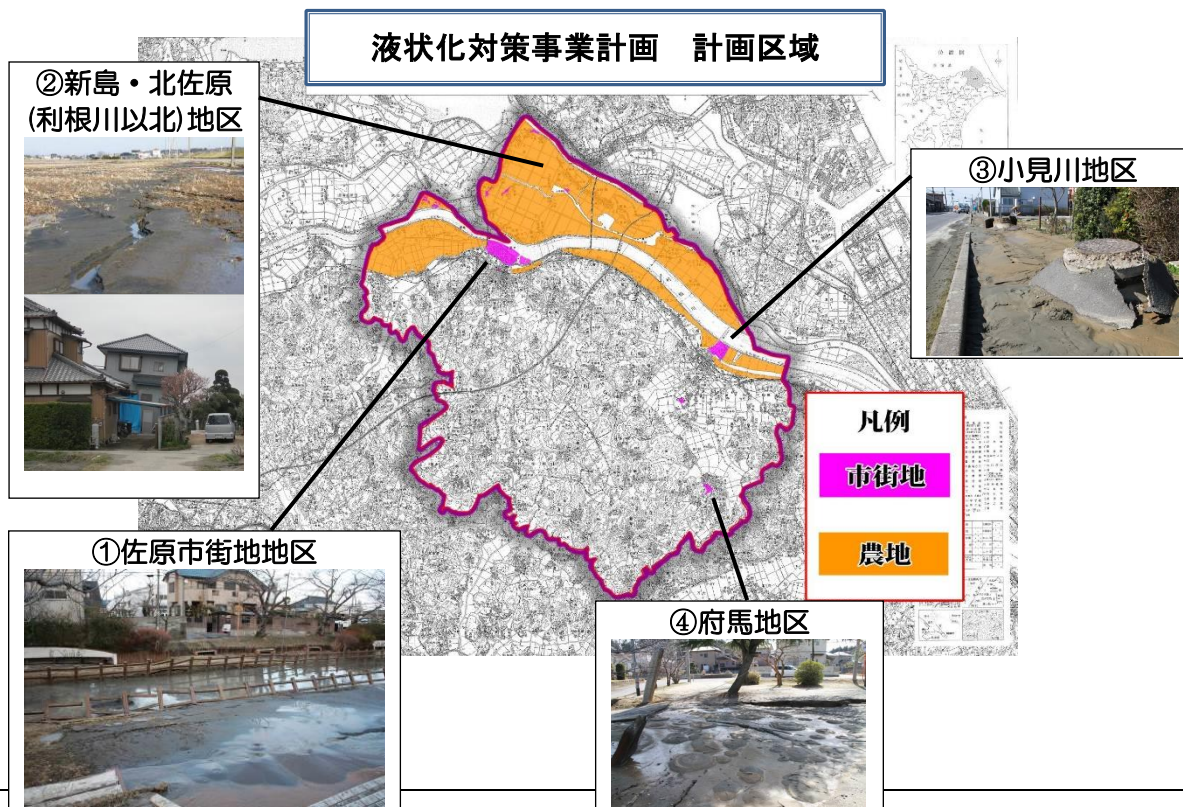
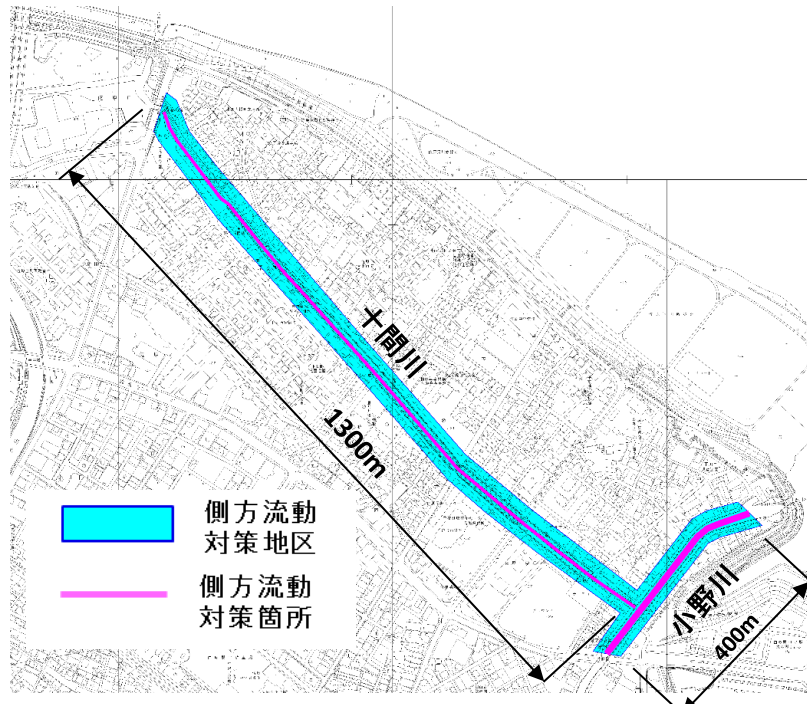


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

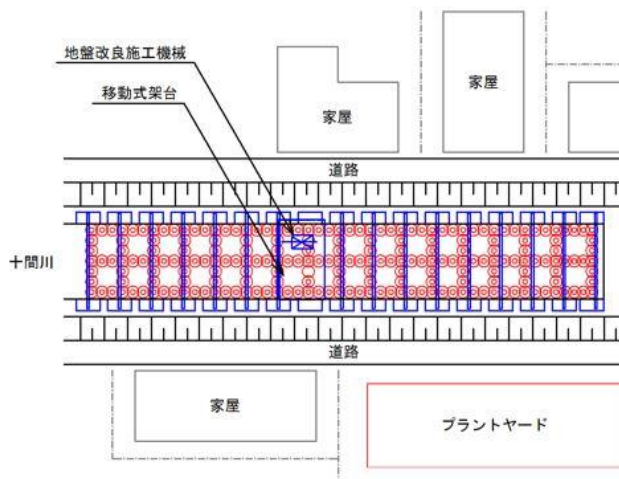
事業番号	D-19-1
事業名	香取市市街地液状化対策事業
事業費	総額 3,352,488千円（うち国費2,514,366千円） （内訳：設計費476,476千円、工事費2,870,305千円、補償費5,707千円）
事業期間	平成24年度～平成28年度
事業目的	東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再液状化を抑制するため、道路・河川・下水道等の公共施設と隣接宅地等の一体的な液状化対策を推進する。
事業地区	香取市 佐原市街地、新島・北佐原(利根川以北)、小見川、府馬地区
事業結果	<p>○市街地液状化対策事業計画策定及び側方流動対策工事の実施</p> <p>香取市内で液状化による家屋沈下・傾斜被害を受けた4地区(455.2ha 2,401戸)を対象として市街地液状化対策事業計画を策定した。計画では格子状地中壁工法が採用となったが、住民合意が得られず隣接宅地との一体的な事業は実施できなかった。</p> <p>ただし、佐原市街地地区にみられた、液状化による側方流動現象を抑制すべく検討した対策については、公共施設である河川のみで実施できることから、住民合意が得られ、側方流動対策工事を実施できた。</p> <p>側方流動対策工事の実施により再液状化の際に隣接宅地が河川側へ水平移動することを抑制することができた。</p>



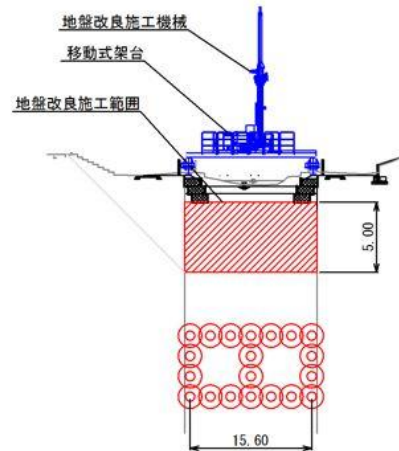
【側方流動対策工事箇所図 佐原市街地地区】



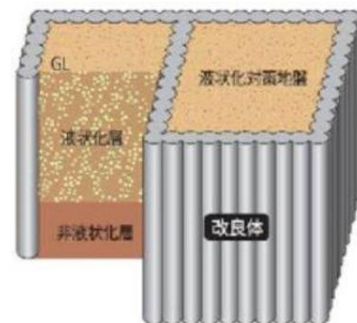
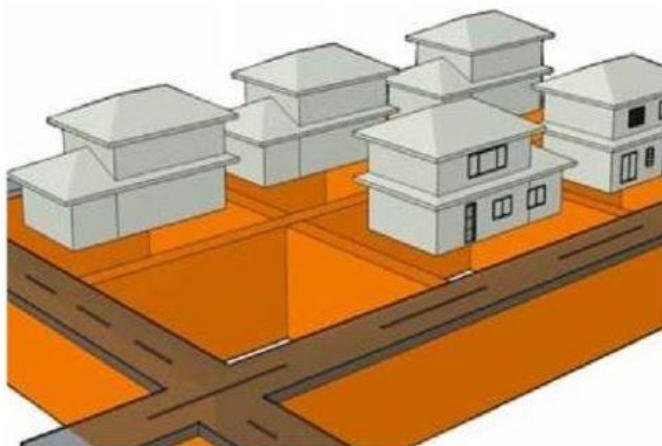
側方流動対策工法のイメージ図



地盤改良施工断面図



格子状地中壁工法のイメージ図



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業で設置した施設により、再液状化が発生した際には、事業実施地区の宅地に対し、宅地境界位置残留水平変位量を 5cm 以下、かつ宅地内相対残留変位を 3/1000 以下に抑える効果が想定されており、これにより家屋への被害を最小限にすることができる。

また、事業計画策定に当たり実施した液状化対策委員会の検討結果や、地質調査結果については、市のホームページで公表することにより、当該地区で、個人が住居等を新築する際の再液状化対策の基礎資料として、広く活用することができた。

② コストに関する調査・分析・評価

計画策定は、液状化対策委員会の有識者に意見を聞きながら計画作成や、それに伴う調査を実施した。得られた調査結果について、液状化対策委員会で検討し、必要があれば追加調査を実施する方法をとったため、最低限の調査等で計画策定を行った。

また、側方流動対策工事については、仮設方法を見直すことにより、当初要望時よりも工事費を削減した。

以上、コスト削減に積極的に取り組み、事業を進めることができた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
想定期間	調査、計画策定	調査、地元調整	設計	工事	-
実施期間	調査、計画策定	調査、地元調整	設計	工事	工事(補償含む)

計画段階から調査・設計までの長期にわたり、液状化対策委員会の有識者の意見を聞きながら、事業を進める手法をとった。

これにより、計画から設計までを一連の作業として進めることができたとともに、計画や設計上の問題が発生した場合、速やかに意見を聞くことができたため、想定外の調整・検討期間を大幅に削減できた。

工事については、着手後に発見された支障物の撤去等による工期延長及び、工事に起因する付近住宅への建物補償に係る調査等のため想定よりも 1 年延伸したが、事業全体としては、今までに経験のない事業であったにも関わらず、本手法を用い、計画から設計をスムーズに進めたため、概ね予定通り事業を完了することができた。

事業担当部局

建設水道部都市整備課 電話番号：0478-50-1232